

平成22年8月期 決算短信

平成22年10月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カワサキ

コード番号 3045 URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 治

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長

(氏名) 堀田 義行

TEL 072-439-8011

定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日

配当支払開始予定日

平成22年11月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	2,648	△5.2	191	123.0	△252	—	△181	—
21年8月期	2,794	△4.5	85	△63.5	△563	—	△149	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	△145.03	—	△5.3	△3.3	7.2
21年8月期	△114.66	—	△4.1	△7.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 ー百万円 21年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	7,605	3,304	43.4	2,665.99
21年8月期	7,802	3,548	45.5	2,792.05

(参考) 自己資本 22年8月期 3,304百万円 21年8月期 3,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	542	△1	△394	383
21年8月期	83	184	△293	273

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	11.25	—	11.25	22.50	28	—	0.8
22年8月期	—	11.25	—	11.25	22.50	28	—	0.8
23年8月期 (予想)	—	11.25	—	11.25	22.50		28.0	

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,415	3.8	161	39.1	110	—	56	—	45.50
通期	2,787	5.3	288	50.9	185	—	100	—	80.26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 1,450,500株 21年8月期 1,450,500株
 ② 期末自己株式数 22年8月期 211,024株 21年8月期 179,624株

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	2,064	△3.7	192	14.5	△258	—	△197	—
21年8月期	2,144	△10.8	168	△31.2	△484	—	△116	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	△158.11	—
21年8月期	△89.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年8月期	7,237		3,273		45.2	2,640.97		
21年8月期	7,421		3,533		47.6	2,780.50		

(参考) 自己資本 22年8月期 3,273百万円 21年8月期 3,533百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,126	1.5	165	34.1	118	—	65	—	52.80
通期	2,150	4.2	269	40.2	176	—	95	—	76.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカに端を発した金融危機がアジア各国にも波及したことにより景気後退が加速し、企業収益が急激に悪化しました。その結果、雇用環境の悪化と個人所得の減少により、消費者の購買意欲が一層低下するなど引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような情勢下、当社グループは服飾事業では、前連結会計年度に引き続き百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店のほか既存店の閉店等の再構築を図りました。また、賃貸・倉庫事業では、平成21年11月に、大阪府泉北郡忠岡町北出の賃貸駐車場用土地を売却、平成22年2月に、佐賀市久保泉町の賃貸倉庫を売却し、平成22年6月に、大阪府泉北郡忠岡町忠岡南の賃貸倉庫を取得し事業の強化を図っておりますが、当連結会計年度の売上高は2,648,029千円（前連結会計年度比5.2%の減少）となりました。一方、利益面につきましては、経常損失が252,316千円（前年同期は経常損失563,130千円）となりました。この主な要因は営業利益が191,017千円（前連結会計年度比123.0%の増加）となりましたが、営業外費用に「包括的長期為替予約」の評価損等を為替差損として427,129千円計上したことによるものであります。また、特別損失に固定資産売却損36,045千円、投資有価証券評価損12,348千円を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は300,759千円（前年同期は税金等調整前当期純損失205,457千円）となり、当期純損失は181,217千円（前年同期は当期純損失149,371千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 服飾事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に引き続き、百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店を行ったほか既存店の閉店等の再構築を図りました。直営店は、平成22年7月に「川崎日航ホテル店（神奈川県）」を開店いたしました。また、平成22年2月に「岡崎クレオ店（愛知県）」を閉店し、「岡崎シビコ店（愛知県）」として移転開店しております。なお、直営店の再構築のため平成22年2月に「つくばクレオ店（茨城県）」、3月に「浦和店（埼玉県）」を閉店いたしました。これらの結果、売上高は2,111,121千円（前連結会計年度比7.7%の減少）となり、営業利益が4,819千円（前年同期は営業損失90,641千円）となりました。

② 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、平成21年11月に、大阪府泉北郡忠岡町北出の賃貸駐車場用土地を売却、平成22年2月に、佐賀市久保泉町の賃貸倉庫を売却し、平成22年6月に大阪府泉北郡忠岡町忠岡南の賃貸倉庫を取得し事業の強化を図っております。これらの結果、売上高は536,908千円（前連結会計年度比5.9%の増加）となりました。しかし、営業利益は184,775千円（前連結会計年度比6.0%の減少）となりました。

③ 不動産仲介業

当事業部門におきましては、当連結会計年度においてセグメント間の内部取引での売上高が27,055千円（前連結会計年度比62.4%の減少）となり、営業利益は12,454千円（前連結会計年度比58.3%の減少）となりました。

④ その他の事業

当事業部門におきましては、損害保険代理店業を平成21年3月末に廃業したため、売上高はありませんでした（前年同期は売上高1,268千円）。また営業利益もありませんでした（前年同期は営業利益610千円）。

⑤次期の見通し

次期の見通しにつきましては、アメリカに端を発した金融危機がアジア各国にも波及したことによる景気後退が個人所得にも影響し、個人消費の冷え込みも当面続くものと考えられます。こうした状況の中、服飾事業におきましては、専門店及び百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店を図り、関東圏の営業力強化と販売チャネル拡大等の施策の推進をいたします。賃貸・倉庫事業におきましては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を図り、収益の拡大に努めてまいります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,763,405千円（前連結会計年度比4.4%の増加）、営業利益288,302千円（前連結会計年度比50.9%の増加）、経常利益172,702千円（前年同期は経常損失252,366千円）、当期純利益100,284千円（前年同期は当期純損失181,217千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ196,132千円（2.5%）減少し、7,605,981千円となりました。内訳としては、流動資産は前連結会計年度末と比べ89,381千円（5.7%）減少し、1,476,396千円となりました。これは主に、現金及び預金が110,811千円増加したものの、受取手形及び売掛金が23,224千円、商品及び製品が130,697千円、原材料及び貯蔵品が23,203千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比べ106,750千円（1.7%）減少し、6,129,585千円となりました。これは主に、建物及び構築物の減少238,255千円、土地の増加21,356千円等であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ47,779千円（1.1%）増加し、4,301,549千円となりました。内訳としては、流動負債は前連結会計年度末と比べ927,601千円（36.7%）増加し、3,451,048千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が180,929千円、未払法人税等が1,663千円減少したものの、通貨スワップ契約等が341,240千円、買掛金が2,565千円、短期借入金が750,000千円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比べ879,281千円（50.8%）減少し、850,501千円となりました。これは主に、長期借入金の減少898,251千円等であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ243,911千円（6.9%）減少し、3,304,431千円となりました。これは主に、自己株式の取得36,926千円、剰余金の配当28,241千円及び当期純損失181,217千円等であります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは542,564千円を確保し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,166千円の支出となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が394,348千円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ110,811千円（40.6%）増加し、383,923千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は300,759千円となりましたが、これには通貨スワップ契約等の増加341,240千円、たな卸資産の減少153,901千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ458,944千円(548.8%)増加し、542,564千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸事業に関する有形固定資産の売却による収入が226,053千円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が239,279千円あったため、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,166千円の支出(前年同期は184,066千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少329,180千円、自己株式の取得36,926千円、配当金の支払28,241千円等の支出により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは394,348千円の支出(前年同期は293,932千円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率	51.5	53.6	48.4	45.5	43.4
時価ベースの自己資本比率	40.1	32.1	20.2	20.5	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5	44.6	29.6	36.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	1.4	2.9	2.1	19.8

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額/総資産により算出しております。
 2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の事業展開において企業体質の充実、収益基盤の強化を図り、株主の皆様業績に見合った安定的かつ継続的な利益還元をすることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、服飾事業の製品企画体制の強化、直営店出店の促進及び賃貸・倉庫事業の賃貸物件の取得に有効投資する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金は、当社普通株式1株につき期末配当として11円25銭を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金11円25銭とあわせまして22円50銭となる予定です。

次期の配当金につきましては、年間1株当たり22円50銭(中間配当金11円25銭、期末配当金11円25銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が約60%と高く、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社グループの主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品は輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工はコストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食されるおそれがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため平成22年8月31日現在、国内において商標登録14件、意匠登録5件、日本染織意匠保護協会保全登録106件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループにおいては平成18年8月期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討をしております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」の業務委託について

当社グループは레이크アルスターブランドの確立の一環として地元泉大津市旭町の泉大津駅前に「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」を開業、平成17年9月よりホテル事業を「株式会社ホロニック」に業務委託しておりましたが、平成22年8月31日で契約期間が終了した為、「株式会社本家さぬきや」とホテルの賃貸借契約を締結し、経営の改善を図っております。今後、事業環境の変動等により、業務委託契約の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社本家さぬきや	賃貸借契約	平成22年9月1日から 平成27年8月31日まで

(注)契約満了6ヶ月前までの書面による申出がない限り1年毎の自動更新となります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱、㈱リード）の計3社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業、不動産仲介業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

服飾事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店等を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。また、㈱リードにて、袋物及びバッグを女性向けに企画、国内及び中国、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、小売店、専門店、百貨店、大手アパレル等を通じて販売しております。

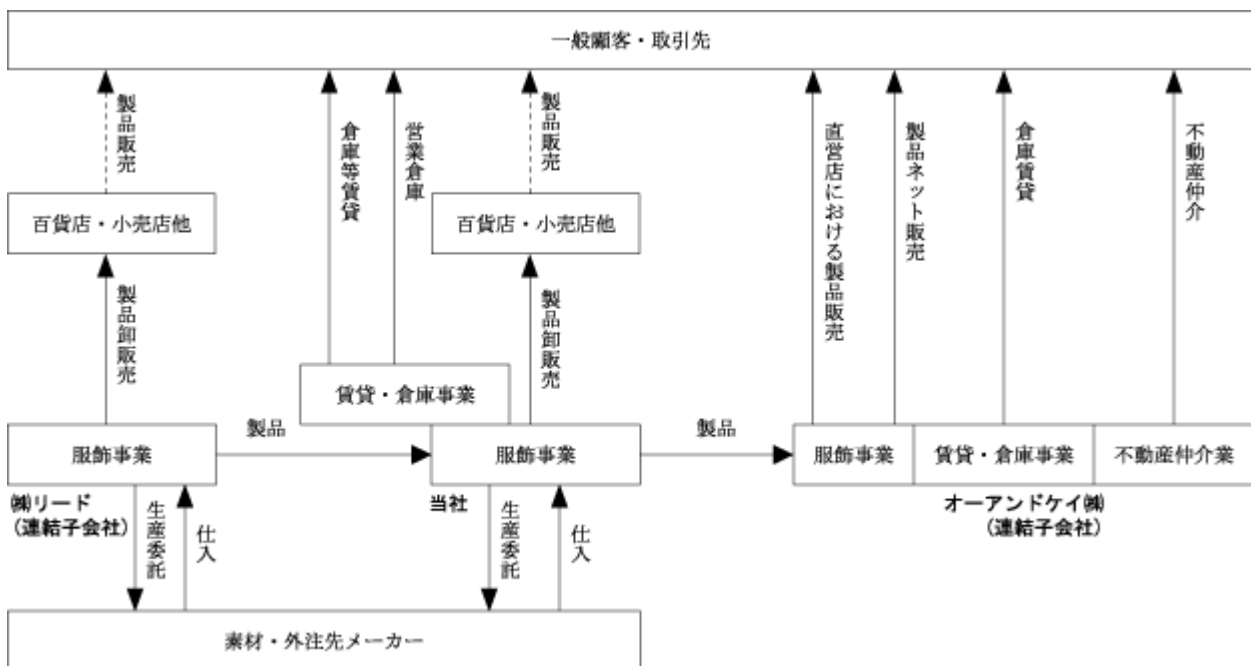
賃貸・倉庫事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。

不動産仲介業

オーアンドケイ㈱にて、不動産の賃貸借及び売買の仲介業を営んでおります。

当社グループの主要な事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「合掌の心」を社是とし、お客様・お取引先の皆様及び地域に対する感謝の心を、企業活動の原点においております。「THE BEST FROM THE WORLD ーいいもの世界からー」をテーマに、世界各地から良い物を安く・早くをモットーに独創的な製品を提供することを基本理念としています。この理念を実現するために、デザインを自社開発し、「今しかない、ここしかない」オリジナリティに溢れた自社ブランドのレイクアルスター製品や(株)リードのバッグ製品をつくっております。ファブレス経営により、世界の素材・トレンドを吸収し、生産面においても海外企業の協力を得てグローバル企業を目指しております。さらに賃貸・倉庫事業を増強し、当社収益基盤の安定化を図っております。これらの基本方針のもとで、お客様・お取引先の皆様の信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家の皆様のご期待に添えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益率維持強化の観点から売上高粗利益率を重視しており、「売上高粗利益率50%以上」を中長期的な目標として取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの服飾事業においては、直営店の出店を促進し、第39期末（平成22年8月末）に直営店を20店舗とする計画でありましたが、直営店の選別を行い一部店舗を閉店し15店舗となりました。第40期（平成23年8月期）におきましても、直営店の優劣の選別を行い再構築をいたします。また関東圏での売上高の構成比率を30%以上にすべく営業力を強化してまいります。

賃貸・倉庫事業においては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い優良物件を取得し、企業価値の増大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため①新製品の開発②販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,112	383,923
受取手形及び売掛金	221,916	198,691
商品及び製品	782,974	652,276
原材料及び貯蔵品	110,994	87,791
繰延税金資産	147,469	139,941
その他	30,746	15,178
貸倒引当金	△1,436	△1,407
流動資産合計	1,565,777	1,476,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,972,573	3,875,569
減価償却累計額	△1,514,122	△1,655,373
建物及び構築物（純額）	※1 2,458,451	※1 2,220,195
機械装置及び運搬具	57,459	56,261
減価償却累計額	△45,642	△49,077
機械装置及び運搬具（純額）	11,817	7,183
土地	※1 3,453,373	※1 3,474,730
建設仮勘定	—	242
その他	153,984	166,621
減価償却累計額	△132,158	△143,117
その他（純額）	21,825	23,504
有形固定資産合計	5,945,468	5,725,855
無形固定資産		
投資その他の資産	11,753	19,665
投資有価証券	21,986	13,810
繰延税金資産	95,398	222,304
その他	168,704	154,349
貸倒引当金	△6,975	△6,400
投資その他の資産合計	279,113	384,063
固定資産合計	6,236,335	6,129,585
資産合計	7,802,113	7,605,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,122	29,687
短期借入金	※1 1,350,000	※1 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 338,840	※1 157,911
未払費用	125,194	120,110
未払法人税等	5,587	3,924
賞与引当金	8,586	6,487
通貨スワップ契約等	592,451	933,692
その他	76,204	99,234
流動負債合計	2,523,986	3,451,048
固定負債		
長期借入金	※1 1,389,001	※1 490,750
役員退職慰労引当金	164,691	165,449
負ののれん	55,341	39,529
その他	120,749	154,772
固定負債合計	1,729,783	850,501
負債合計	4,253,770	4,301,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,762,399	2,552,940
自己株式	△243,679	△280,606
株主資本合計	3,551,357	3,304,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,014	△540
評価・換算差額等合計	△3,014	△540
純資産合計	3,548,343	3,304,431
負債純資産合計	7,802,113	7,605,981

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	2,794,679	2,648,029
売上原価	1,488,668	1,353,494
売上総利益	1,306,010	1,294,535
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	48,933	51,530
役員報酬	82,840	83,995
給料及び賞与	584,781	540,128
賞与引当金繰入額	8,586	6,487
退職給付費用	6,657	7,380
役員退職慰労引当金繰入額	5,274	6,750
法定福利費	59,096	60,454
賃借料	123,705	103,741
減価償却費	48,752	44,312
その他	251,732	198,739
販売費及び一般管理費合計	1,220,359	1,103,518
営業利益	85,651	191,017
営業外収益		
受取利息	341	314
受取配当金	552	552
負ののれん償却額	15,811	15,811
物品売却益	—	2,605
その他	3,900	2,165
営業外収益合計	20,607	21,450
営業外費用		
支払利息	38,038	28,797
為替差損	625,858	427,129
支払手数料	—	8,455
その他	5,491	452
営業外費用合計	669,388	464,835
経常損失(△)	△563,130	△252,366
特別利益		
固定資産売却益	※1 357,672	—
特別利益合計	357,672	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 36,045
投資有価証券評価損	—	※2 12,348
特別損失合計	—	48,393
税金等調整前当期純損失(△)	△205,457	△300,759
法人税、住民税及び事業税	2,568	1,533
過年度法人税等	14,743	—
法人税等調整額	△73,397	△121,075
法人税等合計	△56,085	△119,542
当期純損失(△)	△149,371	△181,217

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
前期末残高	468,338	468,338
当期末残高	468,338	468,338
利益剰余金		
前期末残高	2,956,033	2,762,399
当期変動額		
剰余金の配当	△44,262	△28,241
当期純損失(△)	△149,371	△181,217
当期変動額合計	△193,634	△209,459
当期末残高	2,762,399	2,552,940
自己株式		
前期末残高	△194,218	△243,679
当期変動額		
自己株式の取得	△49,461	△36,926
当期変動額合計	△49,461	△36,926
当期末残高	△243,679	△280,606
株主資本合計		
前期末残高	3,794,453	3,551,357
当期変動額		
剰余金の配当	△44,262	△28,241
当期純損失(△)	△149,371	△181,217
自己株式の取得	△49,461	△36,926
当期変動額合計	△243,095	△246,385
当期末残高	3,551,357	3,304,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,883	△3,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,131	2,473
当期変動額合計	△1,131	2,473
当期末残高	△3,014	△540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,883	△3,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,131	2,473
当期変動額合計	△1,131	2,473
当期末残高	△3,014	△540
純資産合計		
前期末残高	3,792,569	3,548,343
当期変動額		
剰余金の配当	△44,262	△28,241
当期純損失(△)	△149,371	△181,217
自己株式の取得	△49,461	△36,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,131	2,473
当期変動額合計	△244,226	△243,911
当期末残高	3,548,343	3,304,431

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△205,457	△300,759
減価償却費	161,078	181,158
負ののれん償却額	△15,811	△15,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,846	△603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,173	△2,099
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,274	758
受取利息及び受取配当金	△894	△867
支払利息	38,038	28,797
為替差損益 (△は益)	18,185	36,239
固定資産売却損益 (△は益)	△357,672	36,045
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,348
売上債権の増減額 (△は増加)	43,899	22,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,904	153,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,996	2,565
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,582	14,851
未払費用の増減額 (△は減少)	2,139	△4,784
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,051	42,601
通貨スワップ契約等の増減額 (△は減少)	592,451	341,240
その他	△2,604	24,444
小計	284,044	572,199
利息及び配当金の受取額	894	867
利息の支払額	△40,044	△27,386
法人税等の支払額	△161,275	△3,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,619	542,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,004,969	△239,279
有形固定資産の売却による収入	1,195,596	226,053
無形固定資産の取得による支出	△6,560	△11,940
その他の収入	—	24,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,066	△1,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△940,000	750,000
長期借入れによる収入	1,050,000	32,000
長期借入金の返済による支出	△310,209	△1,111,180
自己株式の取得による支出	△49,461	△36,926
配当金の支払額	△44,262	△28,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,932	△394,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,185	△36,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,431	110,811
現金及び現金同等物の期首残高	317,543	273,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 273,112	※1 383,923

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 オーアンドケイ(株) (株)リード	連結子会社の数 2社 オーアンドケイ(株) (株)リード
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は773,704千円、「原材料及び貯蔵品」は170,169千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「物品売却益」の金額は350千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)		当連結会計年度 (平成22年8月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 1,415,422千円		建物及び構築物 1,321,673千円
	土地 1,971,818		土地 1,971,818
	計 3,387,241千円		計 3,293,492千円
	上記物件は長期借入金1,389,001千円、1年内返済予定の長期借入金338,840千円及び短期借入金1,350,000千円の担保に供しております。		上記物件は長期借入金 490,750千円、1年内返済予定の長期借入金 157,911千円及び短期借入金 1,750,000千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
※1	賃貸用土地・建物の売却益であります。	※1	賃貸用土地・建物の売却損であります。
		※2	投資有価証券の評価損はその他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500	—	—	1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,724	42,900	—	179,624

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年12月22日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付	6,900株
平成21年4月13日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付	11,000株
平成21年7月13日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付	25,000株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	29,559	22.50	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	14,702	11.25	平成21年2月28日	平成21年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,297	11.25	平成21年8月31日	平成21年11月30日

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500			1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	179,624	31,400		211,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成21年11月2日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 9,500株

平成22年1月12日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 21,900株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は（ストック・オプション等関係）に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	14,297	11.25	平成21年8月31日	平成21年11月30日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	13,944	11.25	平成22年2月28日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,944	11.25	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 273,112千円	現金及び預金 383,923千円
現金及び現金同等物 <u>273,112千円</u>	現金及び現金同等物 <u>383,923千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,286,614	506,796	—	1,268	2,794,679	—	2,794,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	13,438	71,904	—	85,381	(85,381)	—
計	2,286,652	520,234	71,904	1,268	2,880,060	(85,381)	2,794,679
営業費用	2,377,294	323,641	42,018	658	2,743,613	(34,584)	2,709,028
営業利益	△90,641	196,592	29,885	610	136,447	(50,796)	85,651
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,389,049	4,979,528	701	—	6,369,278	1,432,835	7,802,113
減価償却費	18,464	114,815	—	—	133,279	27,798	161,078
資本的支出	5,973	1,035,963	—	—	1,041,937	(10,677)	1,031,259

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業
- (4) その他の事業……………保険代理業

なお、保険代理業につきましては、本年3月末に廃業いたしました。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,480,823千円であります。

3 会計方針の変更

- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分

企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当連結会計年度の服飾事業の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,111,121	536,908	—	2,648,029	—	2,648,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	12,954	27,055	40,047	(40,047)	—
計	2,111,157	549,863	27,055	2,688,077	(40,047)	2,648,029
営業費用	2,106,338	365,088	14,601	2,486,027	(29,015)	2,457,012
営業利益	4,819	184,775	12,454	202,049	(11,301)	191,017
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,165,132	4,782,991	701	5,948,824	1,657,156	7,605,981
減価償却費	13,204	139,144	—	152,348	28,809	181,158
資本的支出	4,386	213,014	—	217,400	14,222	231,623

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,706,146千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	3,321	2,545	775	(有形固定資産) その他	3,321	3,209	111
無形固定資産	9,260	5,717	3,543	無形固定資産	9,260	7,569	1,691
合計	12,582	8,263	4,318	合計	12,582	10,779	1,802
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内	1,050千円		
1年超				1年超	816		
合計				合計	1,867千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料	2,659千円		
減価償却費相当額				減価償却費相当額	2,516		
支払利息相当額				支払利息相当額	72		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 65,939千円</p> <p>未払事業税 1,098</p> <p>賞与引当金 3,494</p> <p>繰越欠損金 77,441</p> <p>その他 4,799</p> <p>小計 152,774千円</p> <p>評価性引当額 △5,305</p> <p>合計 147,469千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 94,910千円</p> <p>役員退職慰労引当金 67,029</p> <p>貸倒引当金 2,553</p> <p>繰越欠損金 68,712</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,068</p> <p>連結会社間内部利益消去 20,771</p> <p>その他 9,940</p> <p>小計 265,986千円</p> <p>評価性引当額 △170,588</p> <p>合計 95,398千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 70,559千円</p> <p>未払事業税 952</p> <p>賞与引当金 2,640</p> <p>繰越欠損金 69,669</p> <p>その他 1,573</p> <p>小計 145,394千円</p> <p>評価性引当額 △5,452</p> <p>合計 139,941千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 93,386千円</p> <p>投資有価証券評価損 5,025</p> <p>役員退職慰労引当金 67,338</p> <p>貸倒引当金 2,391</p> <p>繰越欠損金 202,463</p> <p>その他有価証券評価差額金 370</p> <p>連結会社間内部利益消去 17,775</p> <p>その他 9,699</p> <p>小計 398,451千円</p> <p>評価性引当額 △176,147</p> <p>合計 222,304千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、仕入コストの安定化のために実施しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場リスク(市場価格の変動リスク)に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、市場リスク(為替の変動リスク)に晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

短期借入金は、変動金利によるもので、金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金は、固定金利によるもので、金利の変動リスクには晒されておりません。金利の変動リスクを回避するため金利の状況を把握し、継続的に見直しをしております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照下さい。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	383,923	383,923	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	198,691 △1,394		— —
	197,297	197,297	—
(3) 投資有価証券	13,210	13,210	—
資産計	594,430	594,430	—
(4) 買掛金	29,687	29,687	—
(5) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	—
(6) 長期借入金	648,661	652,743	4,082
資産計	2,778,348	2,782,431	4,082
(7) デリバティブ取引	(933,692)	(933,692)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっている。

(6) 長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(3)投資有価証券に含めておりません。

3. その他

上記以外の連結貸借対照表に計上されている金融債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しい為、注記を省略しております。

4. 金銭債権・債務の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	383,923	—	—	—
受取手形及び売掛金	198,691	—	—	—
長期借入金	157,911	391,670	99,080	—
合計	740,526	391,670	99,080	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,350	1,397	47
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,350	1,397	47
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	25,119	19,989	△5,130
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	25,119	19,989	△5,130
合計	26,469	21,386	△5,083

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	26,469	13,210	△13,259
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	26,469	13,210	△13,259
合計	26,469	13,210	△13,259

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について12,348千円(投資有価証券の株式12,348千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 輸入取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク回避を目的として、デリバティブ取引を利用し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションは、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、クーポンスワップ及び通貨オプション取引の一部はロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円安にシフトした場合にオプション契約が消滅します。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、デリバティブ取引方針に従い、決裁権限者の承認を得て管理担当部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年8月31日)				当連結会計年度(平成22年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	(通貨スワップ取引)								
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	△24,030	△78,943	2,545,800	2,545,800	△46,632	△22,601
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	△24,030	△78,943	2,545,800	2,545,800	△46,632	△22,601
	(クーポンスワップ取引)								
	受取ユーロ・支払円	3,676,925	3,676,925	△190,479	△130,724	3,676,925	3,676,925	△345,284	△154,805
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	△79,849	△145,967	4,370,400	4,370,400	△113,122	△33,273
	クーポンスワップ合計	8,047,325	8,047,325	△270,328	△276,692	8,047,325	8,047,325	△458,407	△188,078
	(通貨オプション取引)								
	買建 ユーロ・コール	562,440	500,520	63,121	63,121	500,520	438,600	28,332	△34,788
	米ドル・コール	680,404	562,048	21,825	△29,546	562,048	443,692	10,895	△10,929
	売建 ユーロ・プット	1,124,880	1,001,040	△188,513	△188,513	1,001,040	877,200	△264,662	△76,149
	米ドル・プット	1,118,342	942,236	△194,525	△93,608	942,236	766,130	△203,217	△8,692
	通貨オプション合計	3,486,066	3,005,844	△298,091	△248,547	3,005,844	2,525,622	△428,651	△130,559
	合計	14,079,191	13,598,969	△592,451	△604,183	13,598,969	13,118,747	△933,692	△341,240

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。 退職金は中小企業退職金共済制度からの支給のみとなっているため、退職給付債務として記載すべきものではありません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の中小企業退職金共済への拠出額は6,657千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の中小企業退職金共済への拠出額は7,380千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	61,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,000
未行使残	60,500

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動内容

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	60,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	2,000
未行使残	58,500

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、268,286千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は減価償却費、租税公課等であり、売上原価に計上されております。当該賃貸等不動産に係る売却損益は、36,045千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,714,739	△181,763	4,532,976	4,532,276

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸用の倉庫の取得	205,334千円
減少は、賃貸用の倉庫の売却	218,261千円
賃貸用の駐車場土地の売却	43,670千円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいた金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,792円05銭	1株当たり純資産額	2,665円99銭
1株当たり当期純損失(△)	△114円66銭	1株当たり当期純損失(△)	△145円03銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	_____	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	_____
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,548,343	3,304,431
普通株式に係る純資産額(千円)	3,548,343	3,304,431
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	179,624	211,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,270,876	1,239,476

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△149,371	△181,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△149,371	△181,217
普通株式の期中平均株式数(株)	1,302,684	1,249,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数121個 潜在株式の数 当社普通株式 60,500株	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数117個 潜在株式の数 当社普通株式 58,500株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)				
<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年11月2日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 15,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.18%)</p> <p>④株式取得価額の総額 22,000千円(上限)</p> <p>⑤取得期間 平成21年11月4日～平成21年11月30日</p> <p>上記決議に基づき、平成21年11月4日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1093 687 1155"> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>9,500株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>11,205千円</td> </tr> </table>	取得した株式の総数	9,500株	取得価額の総額	11,205千円	
取得した株式の総数	9,500株				
取得価額の総額	11,205千円				

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,918	341,975
受取手形	2,375	761
売掛金	※2 194,807	※2 182,867
営業未収入金	5,142	3,873
商品及び製品	711,495	585,829
原材料及び貯蔵品	68,538	61,851
前渡金	—	2,046
前払費用	12,820	9,124
繰延税金資産	144,434	136,972
関係会社短期貸付金	135,000	98,300
その他	32,194	63,114
貸倒引当金	△106	△69
流動資産合計	1,542,622	1,486,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,462,671	3,365,157
減価償却累計額	△1,202,713	△1,330,253
建物（純額）	※1 2,259,957	※1 2,034,903
構築物	130,173	128,759
減価償却累計額	△95,315	△99,248
構築物（純額）	※1 34,857	※1 29,510
車両運搬具	51,237	50,038
減価償却累計額	△39,916	△43,209
車両運搬具（純額）	11,321	6,829
工具、器具及び備品	150,083	161,941
減価償却累計額	△130,343	△140,616
工具、器具及び備品（純額）	19,740	21,325
土地	※1 3,051,970	※1 3,075,222
建設仮勘定	—	242
有形固定資産合計	5,377,846	5,168,033
無形固定資産		
ソフトウェア	3,528	12,304
その他	3,222	3,222
無形固定資産合計	6,751	15,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,986	13,810
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	714	714
関係会社長期貸付金	207,500	162,500
長期前払費用	4,123	1,561
繰延税金資産	67,849	196,940
敷金及び保証金	90,543	90,543
その他	1,500	1,500
貸倒引当金	△62	△32
投資その他の資産合計	494,154	567,535
固定資産合計	5,878,752	5,751,096
資産合計	7,421,375	7,237,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,665	15,371
短期借入金	※1 1,350,000	※1 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 301,880	※1 118,311
未払金	24,262	45,349
未払費用	90,981	92,205
未払法人税等	2,433	1,761
前受金	32,372	42,531
預り金	2,643	2,481
賞与引当金	6,255	4,626
通貨スワップ契約等	592,451	933,692
流動負債合計	2,424,946	3,356,330
固定負債		
長期借入金	※1 1,206,971	※1 316,500
役員退職慰労引当金	164,691	165,449
受入保証金	91,100	126,050
固定負債合計	1,462,762	607,999
負債合計	3,887,708	3,964,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金	465,937	465,937
資本剰余金合計	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,750,000	2,700,000
繰越利益剰余金	△25,886	△201,687
利益剰余金合計	2,749,113	2,523,312
自己株式	△242,669	△279,596
株主資本合計	3,536,680	3,273,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,014	△540
評価・換算差額等合計	△3,014	△540
純資産合計	3,533,666	3,273,413
負債純資産合計	7,421,375	7,237,743

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
製品売上高	1,667,350	1,555,874
賃貸事業収入	477,234	509,063
売上高合計	2,144,585	2,064,937
売上原価		
製品売上原価	916,099	810,575
賃貸事業原価	229,930	273,829
売上原価合計	1,146,029	1,084,404
売上総利益	998,555	980,533
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	40,040	39,666
役員報酬	78,940	81,220
給料及び賞与	410,588	394,496
賞与引当金繰入額	6,255	4,626
退職給付費用	5,327	5,349
役員退職慰労引当金繰入額	5,274	6,750
法定福利費	42,999	43,231
賃借料	41,877	39,848
減価償却費	37,777	37,061
その他	161,281	135,763
販売費及び一般管理費合計	830,362	788,014
営業利益	168,193	192,518
営業外収益		
受取利息	※1 7,807	※1 6,428
受取配当金	552	552
物品売却益	—	2,605
その他	3,184	1,202
営業外収益合計	11,544	10,788
営業外費用		
支払利息	34,370	25,436
為替差損	624,813	427,299
支払手数料	—	8,455
その他	5,386	211
営業外費用合計	664,571	461,402
経常損失(△)	△484,833	△258,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 298,902	—
特別利益合計	298,902	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 49,243
投資有価証券評価損	—	※3 12,348
特別損失合計	—	61,591
税引前当期純損失(△)	△185,930	△319,686
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,198
過年度法人税等	14,743	—
法人税等調整額	△85,371	△123,325
法人税等合計	△69,430	△122,127
当期純損失(△)	△116,500	△197,558

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,937	465,937
資本剰余金合計		
前期末残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,700,000	2,750,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	△50,000
当期変動額合計	50,000	△50,000
当期末残高	2,750,000	2,700,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	184,876	△25,886
当期変動額		
剰余金の配当	△44,262	△28,241
別途積立金の積立	△50,000	50,000
当期純損失(△)	△116,500	△197,558
当期変動額合計	△210,763	△175,800
当期末残高	△25,886	△201,687
利益剰余金合計		
前期末残高	2,909,876	2,749,113
当期変動額		
剰余金の配当	△44,262	△28,241
別途積立金の積立	—	—
当期純損失(△)	△116,500	△197,558
当期変動額合計	△160,763	△225,800
当期末残高	2,749,113	2,523,312
自己株式		
前期末残高	△193,208	△242,669
当期変動額		
自己株式の取得	△49,461	△36,926
当期変動額合計	△49,461	△36,926
当期末残高	△242,669	△279,596
株主資本合計		
前期末残高	3,746,904	3,536,680
当期変動額		
剰余金の配当	△44,262	△28,241
当期純損失(△)	△116,500	△197,558
自己株式の取得	△49,461	△36,926
当期変動額合計	△210,224	△262,727
当期末残高	3,536,680	3,273,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,883	△3,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,131	2,473
当期変動額合計	△1,131	2,473
当期末残高	△3,014	△540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,883	△3,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,131	2,473
当期変動額合計	△1,131	2,473
当期末残高	△3,014	△540
純資産合計		
前期末残高	3,745,021	3,533,666
当期変動額		
剰余金の配当	△44,262	△28,241
当期純損失(△)	△116,500	△197,558
自己株式の取得	△49,461	△36,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,131	2,473
当期変動額合計	△211,355	△260,253
当期末残高	3,533,666	3,273,413

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「物品売却益」の金額は350千円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
※1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 1,279,104千円 構築物 14,683 土地 1,819,578 <hr/> 計 3,113,367千円 (担保付債務) 短期借入金 1,350,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 301,880 長期借入金 1,206,971 <hr/> 計 2,858,851千円	※1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 1,193,272千円 構築物 12,439 土地 1,819,578 <hr/> 計 3,025,290千円 (担保付債務) 短期借入金 1,750,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 118,311 長期借入金 316,500 <hr/> 計 2,184,811千円
※2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社に対する売掛金 97,853千円	※2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社に対する売掛金 85,448千円
3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 オーアンドケイ株式会社 218,990千円	3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 オーアンドケイ株式会社 213,850千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 7,488千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 6,123千円
※2 賃貸用土地・建物の売却益であります。	※2 賃貸用土地・建物の売却損であります。 ※3 投資有価証券の評価損はその他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	136,724	42,900	—	179,624
合計	136,724	42,900	—	179,624

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年12月22日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 6,900株

平成21年4月13日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 11,000株

平成21年7月13日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 25,000株

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	179,624	31,400	—	211,024
合計	179,624	31,400	—	211,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成21年11月2日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 9,500株

平成22年1月12日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 21,900株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)				当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,321	2,545	775	工具、器具及び備品	3,321	3,209	111
ソフトウェア	5,654	4,335	1,319	ソフトウェア	5,654	5,466	188
合計	8,976	6,880	2,095	合計	8,976	8,675	300
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,867千円			1年以内	315千円		
1年超	315			1年超	0		
合計	2,182千円			合計	315千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,896千円			支払リース料	1,896千円		
減価償却費相当額	1,795			減価償却費相当額	1,795		
支払利息相当額	68			支払利息相当額	28		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	同左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法	同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 65,939千円</p> <p>未払事業税 1,098</p> <p>賞与引当金 2,546</p> <p>繰越欠損金 74,481</p> <p>その他 369</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>144,434千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 67,029</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,068</p> <p>その他 2,838</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>142,427千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△74,577</u></p> <p style="text-align: right;">合計 <u>67,849千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 67,447千円</p> <p>未払事業税 198</p> <p>賞与引当金 1,882</p> <p>繰越欠損金 66,708</p> <p>その他 734</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>136,972千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 68,966千円</p> <p>投資有価証券評価損 5,025</p> <p>役員退職慰労引当金 67,338</p> <p>繰越欠損金 133,947</p> <p>その他有価証券評価差額金 370</p> <p>その他 2,597</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>278,245千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△81,305</u></p> <p style="text-align: right;">合計 <u>196,940千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 2,780円50銭	1株当たり純資産額 2,640円97銭
1株当たり当期純損失(△) △89円43銭	1株当たり当期純損失(△) △158円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 _____	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 _____
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,533,666	3,273,413
普通株式に係る純資産額(千円)	3,533,666	3,273,413
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	179,624	211,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,270,876	1,239,476

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△116,500	△197,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△116,500	△197,558
普通株式の期中平均株式数(株)	1,302,684	1,249,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数121個 潜在株式の数 当社普通株式 60,500株	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数117個 潜在株式の数 当社普通株式 58,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。